

## 都市の学生・社会人との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助、直営								事業経過年数	1 年		
補助率	補助率 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
多様な分野・形で、都市で活躍する人々と地域との多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 県外学生との「関わりしろ」拡大</p> <p>① 「ふくいとの関わりステーション」設置 京都市内に学生と県内地域を結びつける中間支援機能を設け、県外学生等に県内地域での活動呼びかけ、県内で活動する活動を創出する。</p> <p>② 県内地域の県外学生等受入支援 市町や地域団体が実施する県外学生と地域との関わりをもつ活動（交流会や地域行事の運営協力、伝統文化体験等）に対し支援する。 (補助率) 県1/2、市町1/2または地域団体1/2(上限500千円) (補助対象) 活動経費、宿泊費、旅費</p> <p>(2) 都市の社会人との「関わりしろ」拡大 [継続]</p> <p>① 市町実施事業 市町が実施する都市在住の企業人材の受入整備や交通費の支援、都市人材との連携プロジェクトに対し支援する。 (補助率) 県1/2、市町1/2(上限1,250千円)</p> <p>② 県実施事業 地域プロジェクトの発信や都市人材の募集、市町と都市人材とのマッチング支援など、全県的な取り組みを県が一元的に実施する。</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 都市人材による地域貢献促進事業 (実績) 市町への補助実績 H30年度 福井市、鯖江市、美浜町、若狭町 R元年度 小浜市、南越前町					市町との連携状況		・市町への補助				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 都市の学生・社会人との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助、直営											
補助率	補助率 1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	14,854	7,427			7,427	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				14,854								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外学生・社会人の人材数 (目標) 実績			(50)	(50)	(50)						
活動指標	実施市町・地域団体 (目標) 実績			(10)	(10)	(10)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>地域おこし協力隊は、移住促進や空き家対策、特産品の開発、活動市町のPRなどを行い、地域活性化の一端を担っている。                      地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>1 地域おこし協力隊の受入・募集支援 1,450千円                      (1) 大都市圏共同募集説明会への出展：地方移住希望者や地域おこしに興味を持つ人材が集まる全国フェア（東京・JOIN地域おこしフェア）に福井県協力隊募集ブースを出展し、県内協力隊の活動状況や募集情報を説明、応募促進を図る。                      (2) 福井県単独募集説明会の開催：東京・大阪・名古屋において、福井県と県内市町による福井県協力隊募集説明会を開催</p> <p>2 地域おこし協力隊の定住・交流支援 620千円                      (1) 交流会・研修会開催：協力隊同士の地域を越えた連携を深めるための交流会、定住・起業・就労に向けた研修会、受入自治体職員向けの研修会を開催                      (2) 連携事業の開催支援：協力隊が活動市町の枠を越えた連携企画を実施する場合に活動経費を支援</p>												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業 (実績) 【協力隊受入れ人数(延べ)】 ・H26年度 19名 ※本事業は上記事業の地域おこし協力隊部分を平成27年度に拡充し単独事業としたもの					市町との連携状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集</li> <li>・県、市町、協力隊が連携し、地域イベント等で各地域をPRする福井県地域おこし協力隊ブースを出展</li> <li>・県内地域おこし協力隊が共同で企画を検討、実施</li> </ul>				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で活動する協力隊の人数 38人 (R2年2月末現在)</li> <li>・募集説明会への相談者数 34人 (R2年2月末現在)</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都での単独募集説明会を廃止</li> <li>・大阪での単独募集説明会を2回に増加</li> </ul>						

## 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									10 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,070				2,070							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		2,611	2,068	2,070	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都での福井県単独募集説明会を廃止</li> <li>・ 大阪での福井県単独募集説明会を1回から2回に増加</li> </ul>							
2月現計予算額の推移		14,370	2,068									
決算額の推移		13,505										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふるさと回帰フェア（東京・大阪）への出展廃止（R01～）</li> <li>・ 現地見学バスツアー廃止（R01～）</li> <li>・ 県単独説明会を東京、大阪の他、名古屋、京都でも開催（R01）</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	協力隊定住率（%）	(目標) 61.6	(62.6) 66.7	(62.6) 66.7	(62.6)	(63)	目標：全国平均を上回る定住率（総務省が隔年調査） 定住率＝任期終了後に県内定住した地域おこし協力隊÷任期を終了した地域おこし協力隊					
活動指標	福井県ブースへの相談者数	(目標) 100	(160) 69	(160)	(160)	(160)	相談者目標：全国フェア100人（JOIN）、県単独（各回10人） 令和2年1月末時点					
他県の状況		【他県の（北陸）の協力隊受入人数（平成30年度特交ベース）】 ・ 富山県 60名 ・ 石川県 62名 【全国の協力隊受入人数、受入自治体数】 ・ H25 978名 318団体 ・ H26 1,511名 444団体 ・ H27 2,625名 673団体 ・ H28 3,978名 886団体 ・ H29 4,830名 997団体 ・ H30 5,359名 1,061団体				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 （役割分担）  ・ 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、任期を満期退任したOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定住を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>・地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要となる居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。</p> <p>(1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG（4年目以降）                      (2) 支援額 1,000千円／人（協力隊活動市町で居住する場合）                      500千円／人（協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合）</p>												
[受益者] 福井県全体						[想定される受益者数] 福井県全体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・任期終了後も定住し地域おこし活動を継続実施する協力隊 4名												

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,000				4,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		4,500	4,000	4,000								
2月現計予算額の推移		6,000	5,000									
決算額の推移		6,000										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	制度を活用して定着した協力隊OB、OGの人数	(4) 4	(4) 4	(4)	(4)	(4)						
活動指標	定着した協力隊OB、OGによる地域活動イベント実施回数	(12) 12	(12) 12	(12)	(12)	(12)	隊員時の活動を活かしたイベントや、現役協力隊向け研修会などを1人につき3回実施					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (役割分担)  ・地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業では、各市町の地域おこし協力隊の募集や現役隊員の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、任期を満期退任したOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				

## ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。												
[事業内容]												
<p>&lt;寄付の働きかけの強化・拡大&gt;</p> <p>①全国の潜在的な寄付者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県アンテナショップと連結して寄付および来館者の拡大および制度理解促進を図る。</li> </ul> <p>②使途の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い道と寄付のお礼を紐づけ、使途の見える化を図る。</li> </ul> <p>&lt;寄付者のネットワークづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恐竜博物館観覧券や福井県ふるさとパスポートを発行することにより福井県への来県を促進する。</li> <li>・定期的に寄付者へおたよりを送付して福井県の情報を発信する。</li> <li>・寄付のお礼として、県ブランド品と交流体験を提供する仕組みを構築する。</li> </ul>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・県人会や広報活動の際、市町と連携して寄付の働きかけを実施				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
R1年度：寄付金額74,582千円 (R1.12末時点) 寄付件数 2,043人 (R1.12末時点)						・寄付の活用報告を強化し、寄付者の想いが形になっていることを示すことにより、継続的な寄付につなげる						

## ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	38,502			(入) 29,420	9,082	基金繰入金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		19,830	15,917	38,502	・ 大学応援寄付の基金積立のために歳出予算要求							
2月現計予算額の推移		17,955	56,536									
決算額の推移		11,893										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母校応援寄付金各高校配当分の増加</li> <li>・ H30～ 用途に恐竜博物館魅力向上プロジェクトを追加</li> <li>・ 令和元年度 長野災害支援寄付の代理受付に伴う歳出予算を2月補正において計上</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	寄付金額(万円)	(目標) (6,000)	(6,600)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	令和元年12月末時点					
		実績 6,889	7,458									
活動指標	PR延べ人数	(目標) (10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	令和元年12月末時点					
		実績 9,171	9,627									
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 19位</li> </ul>				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					



## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり ] 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]														
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、県外への魅力発信を強化し、全国から福井に向けた人の移動を拡大させていく必要がある。返礼の在り方に注目が集まるふるさと納税において、県では「モノ」ではなく「体験交流型」に重点を置くことにより、寄付者との継続的な交流や福井ファンの拡大を目指しており、平成30年度から、寄付のお礼として、恐竜博物館の観覧券やいちほまれの栽培体験を提供してきた。今後さらに、ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、「ふるさと納税ツーリズム」を充実させ、交流人口の拡大を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>ふるさと納税ツーリズムの展開による交流人口拡大          県にふるさと納税をした人を対象とした着地型ツアーや体験プログラムを、県内の企画会社や旅行業者等と協力して造成し、基準を満たしたツアーをお礼として提供し、来県を促進する          お礼の内容 : 体験プログラムや地元の方との交流が図られる着地型ツアー          実施体制 : (福 井 県) 着地型ツアーの公募、寄付の募集                            (旅行代理店等) 着地型ツアーの企画、参加者との連絡調整、着地型ツアーの催行          スケジュール : (7～8月) 事業者公募・選定                            (9月～) 寄付募集開始                            (10月～) ツアー催行 以降、順次募集・催行</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・ 旅行事業者4者を認定し、寄付募集を開始(10月～)						・ スケジュールの前倒しにより、多様な旅行商品の提案を可能とする								

## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,800			(寄) 36,000	△ 25,200	ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			10,800	10,800								
2月現計予算額の推移			5,000									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	寄付受入額(千円) (目標)		(36,000)	(36,000)	(36,000)	(36,000)						
	実績		1,140									
活動指標	交流人口拡大人数(人) (目標)		(600)	(540)	(540)	(540)						
	実績		9									
他県の状況	・平成30年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 19位				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## ふるさと納税寄付金積立・交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛
事業主体	県					事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度 H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営				□ 補助金			□ その他			
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]			
[事業目的]											
新規寄付者の掘り起こしや継続的な寄付をいただくことによりふるさと納税の受け入れ額の増加を図る。											
[事業内容]											
<p>(1) ふるさと納税の歳入 寄付者からいただいたふるさと納税寄付金の受け入れのために歳入予算を計上する。</p> <p>(2) 福井県への寄付金 ふるさと母校応援寄付および大学応援寄付、高校生海外長期留学寄付として受け入れた寄付金を地域振興基金へ積立てる。</p> <p>(3) 県内市町への寄付金 県の共同受入窓口において収納した県内市町への寄付金を該当市町に交付する。</p>											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 県民78万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町と連携して寄付の働きかけを実施			
[事業の評価]											
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点					

## ふるさと納税寄付金積立・交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	51,442			(寄) 46,411	5,031	ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		0	25,812	51,442	・高校生海外長期留学寄付の基金繰出金を新たに計上							
2月現計予算額の推移		30,923	65,372									
決算額の推移		30,923										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	寄付金額(万円)	(目標)	(6,000)	(6,600)	(7,000)	(7,000)	(7,000)					
		実績	6,889	7,458								
活動指標		(目標)										
		実績										
他県の状況	・平成30年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 19位					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額補助 (10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]			関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]												
<p>地元金融機関および地元メディアと連携し、クラウドファンディング方式で全国からふるさと納税を集め、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援することにより、地域産業の活性化を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>○事業における役割                  ①寄付募集・支援奨励金交付：県    ②寄付対象掘り起こし：福井銀行                  ③広報・PR：福井新聞社         ④寄付受付窓口：ポータルサイト事業者</p> <p>○事業の流れ                  (1) 福井新聞社が支援事業を紙面でPR                  (2) 福井銀行が寄付を受けたい事業者を掘り起こし、県に推薦                  (3) 県が審査し、支援する案件を認定、寄付募集サイトへ掲載                  (4) 目標額を達成した案件分のみ、サイト事業者から県へ寄付金納付                  (5) 県が寄付金の一部県費を上乗せ(起業枠)して事業者に支援奨励金交付                  (6) 福井新聞社が事業実施事例を紙面でPR                  (7) 進捗報告会を開催(寄付者にも案内)</p>												
[受益者] 県内で事業を行おうとする事業者等						[想定される受益者数] 10者程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
認定件数    11件 達成件数    10件 達成金額   11,158千円						・1件あたりの寄付目標額を1,000千円に設定、広報にも注力してさらなる寄付の拡大を図る						

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額補助 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,630			(寄) 20,000	630	ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		6,000	10,630	20,630	・ 支援目標件数を20件に倍増							
2月現計予算額の推移		6,108	11,689									
決算額の推移		6,107										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 1件あたりの寄付目標額を1,000千円に設定											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援対象件数	(目標) (10) 実績 6	(10) 10	(10)	(10)	(10)	支援対象案件10件					
活動指標		(目標)										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）』を設置。福井、東京、大阪、名古屋オフィスに加え、京都にも新オフィスを設置し、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関、ふくいかわり案内所として、UIターン希望者、学生、関係人口希望者に対する支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>① ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営</p> <p>ア 福井に職業カウンセラー2名、移住相談員2名</p> <p>イ 東京にUIターンアドバイザー1名、移住相談員1名、大阪にUIターンアドバイザー1名を配置</p> <p>ウ 京都オフィスの設置（民間事業者への委託）</p> <p>エ 名古屋オフィスの設置（民間事業者への委託）</p> <p>オ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等</p> <p>カ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催</p> <p>② 移住促進情報発信関連事業</p> <p>ア 移住ガイドブック等を活用した情報発信</p> <p>イ 県外での移住セミナー、県内相談会等の開催</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) ・Uターン就職センター（福井）に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置、民間事業者への委託により名古屋オフィスを設置し、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施				市町との連携状況		・市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。  (新ふくい人の数) 平成30年度 719人 令和元年度 286人 (元年7月末時点)						・新たに京都オフィスを設置						

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	37,373	18,686			18,687	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		60,172	47,178	37,373	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに京都オフィスを設置 (嘱託人件費を部局で一括要求)</li> </ul>							
2月現計予算額の推移		60,172	47,178									
決算額の推移		59,138										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度は、移住相談会、移住セミナーの縮減により減</li> <li>・令和元年度は雑誌等への広告掲載、北陸3県移住セミナー廃止により減</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人招致数	(目標) 719	(700) 681	(800)	(900)	(1,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 令和元年度の実績は12月末現在					
活動指標	利用者数	(目標) 37,894	(24,000) 25,139	(30,000)	(35,000)	(38,000)	令和元年度の実績は1月末現在					
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・46都道府県が都市圏にUIターンの相談窓口を設置</li> </ul>				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町移住施策レベルアップ支援事業 (役割分担)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・U・Iターン希望者向けに県内外での常設相談窓口の設置・運営 および県全体として対外的に打ち出す事業を実施。市町それぞれ 固有の事情により取り組むものについては市町への補助金で対応。</li> </ul>					



## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	3/4, 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]			関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]												
<p>移住に係る初期費用の支援を行い移住者の経済負担を軽減するとともに、就職に係るポータルマッチングサイトを運営し、求職者と求人企業のマッチングを強化することで、福井への移住を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 県内に移住し、就業や就業を目的とした長期研修をする者を対象に移住支援金を支給</p> <p>①国交付金型 対象：県内で就業する東京圏からの移住者 支援金（定額）：世帯100万円、単身60万円</p> <p>②就業・起業型 対象：県内で就業・起業する移住者 支援金（上限）：世帯50万円、単身30万円</p> <p>(2) マッチングサイト「働くなら、福井！」の運用・保守 R元年度に学生向け「働くなら、福井！」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合する。 サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化する。</p>												
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		移住支援金の支給 ①国交付金型 県：支援金の3/4を市町に支給（国1/2、県1/4） 市町：支援金の1/4を加えて対象者に支給 ②就業・起業型 県：支援金の1/2を市町に支給 市町：支援金の1/2を加えて対象者に支給				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
						対象者を東京圏から全国に拡大						

## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、委託									経過年数		
補助率	3/4, 1/2									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	31,652	13,926			17,726	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			84,984	31,652	これまでの①国交付金型（東京圏）に加え、市町の意向を踏まえた支給条件の設定を可能にする②就業・企業型を新設し、多様な人材の福井への移住を支援							
2月現計予算額の推移			15,984									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 令和元年度の実績は12月末現在					
	実績	719	681									
活動指標	移住支援金の支給件数 (目標)		(100)	(180)	(180)	(180)	令和元年度の実績は12月末現在					
	実績		1									
他県の状況	・移住支援金（国交付金型）の支給は全国で実績がほとんどない。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				

## U I ターン人材開拓事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ] ]					関連する県の計画等						[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]
<p>[事業目的]</p> <p>東京・大阪・福井（名古屋）で人材開拓活動を展開。企業、関係団体等の訪問や移住希望者のスカウトを行うインターネットサービスの活用などにより、IT・製造・クリエイティブ人材等の新たな移住者層の開拓を行う。</p> <p>また、Uターン者に加え、都市圏からIターン者を呼び込むために、福井での生活経験がないIターン者層に向けて、福井暮らしについて具体的にイメージしてもらい、移住後の定着支援体制を充実することが重要である。このため、地域で体験活動を行う団体を対象に、市町と協力して研修会を行い、Iターン希望者や関係人口希望者層に向け「お試し移住プラン」を推進するなど、受入体制を強化するとともに都市圏で地域団体やIターン移住者と相談・マッチングを行うフェアや、人材開拓員による福井の暮らしを発信するセミナー・交流会を開催し、Iターン希望者や関係人口希望者層を開拓する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>①人材開拓員の配置（東京…継続、大阪…新たに配置【委託】、福井…継続）</p> <p>（1）企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓する。</p> <p>（2）インターネットサービス（移住スカウトサービス「SMOUT」等）を活用した開拓 「SMOUT」…都市圏の移住希望者（クリエイティブ人材）と地域のプロジェクト（求人等）をサイト上で結びつける。 サービス。地域に合う人材を直接スカウト可能</p> <p>②地域団体の受入・定着支援体制を強化【ゼロ予算】</p> <p>地域団体を対象として、市町とともに研修会を嶺北・嶺南1回ずつ開催し、Iターン者の気軽な移住体験を促進する「お試し移住プラン」を作成・推進するなど、Iターン者の受入体制を強化する。</p> <p>③都市圏での相談・マッチング事業</p> <p>（1）「ふくい移住・かかわり方フェア」を開催する。</p> <p>（2）人材開拓員によるIターン希望者を開拓する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    社会人U・Iターン就職拡大事業 （実績） H29年度移住・就職フェア参加者数（東京134名、大阪140名） H30年度出展ブース数50					市町との連携状況		・サポート団体にもメンバーとして参画 ・フェア等にも市町ブースとして参加する				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・県外企業・関係団等営業 72団体 9月末現在						・人材開拓員を東京に加え大阪に新たに設置						

## U I ターン人材開拓事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,770	8,385			8,385	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移			25,708	16,770	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材開拓員を大阪に新たに設置</li> <li>・嘱託人件費を部局で一括要求</li> </ul>								
2月現計予算額の推移			16,723										
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 令和元年度の実績は12月末現在						
	実績	719	681										
活動指標	人材開拓員企業等訪問件数 (目標)		(150)	(300)	(300)	(300)	令和元年度の実績は12月末現在						
	実績		109										
他県の状況	移住大規模相談会開催実施 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 福島県, 栃木県, 群馬県, 千葉県, 新潟県, 富山県, 石川県, 山梨県, 長野県, 三重県, 京都府, 兵庫県, 和歌山県, 鳥取 県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 長崎 県, 大分県, 宮崎県, 沖縄県					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業  ・U I ターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信					

## 京都人材開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的]												
<p>京都の関係人口拡大やIターンを促進するため、都市圏の高スキル人材や県内にIターンした若者、京都から県外への移住支援者による移住推進チームを結成し、「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。特に若者、女性をターゲットに、県内企業への「就職」だけでなく、「職人」、「創業」、「農業」、「観光」、「事業承継」など、多様な目的を持ったIターン者を呼び込む。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 移住推進チームの設置 都市人材やUIターンした若者、京都の人材を中心に福井へのUIターン促進企画を展開するためのチームを結成する。 都市圏に在住しながら地域貢献のため活動する高スキル人材 2名 福井にUIターンした若者 2名 京都在住の移住支援者 1名 (※「京都移住計画」スタッフ)</p> <p>(2) 京都の移住促進施策の企画、立案 「福井移住研究所」が企画し、京都でセミナーや交流会を開催する。</p>												
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	・セミナー等のPRや講師選定等に県内市町と連携					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 京都人材開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,119	1,559			1,560	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				3,119								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	京都からの移住者数 (目標) 実績			(70)	(70)	(70)	新ふくい人のうち京都からのUIターン者数					
活動指標	セミナー参加者数 (目標) 実績			(100)	(100)	(100)	京都で開催するセミナー等への参加者数					
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 「新しい働き方・暮らし方」推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	補助率 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]					関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[事業目的]												
<p>県への転入者を増加していくためには、Uターンに加えてIターンを拡大していくことが重要である。このためには、地域と深い関わりをもつ「関係人口」の拡大や、Iターン者の「仕事」・「住まい」・「定着支援」を一貫してサポートする必要があるため、市町や地域団体と連携して、地域に滞在しながら関わりをもつ「微住」を推進する「微住応援パック」を開発する。</p> <p>また、市町や企業・業界団体等と連携して、地域の人材ニーズに応じた「仕事」を掘り起こすとともに、地域の特色や資源を活かした定着支援を提供する「移住応援パック」を開発し、関係人口の拡大および移住定住を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 移住・定住・関係人口の拡大</p> <p>①移住応援パック 「しごと」×「住まい」×「定着支援」をセットとした「移住応援パック」の開発・推進する。</p> <p>②微住応援パック 「しごと」×「宿泊」×「滞在支援」をセットにした「微住応援パック」の開発・推進する。</p> <p>(2) 研修会の実施 県内企業や地域団体を対象とした研修会を開催し、上記の応援パック作成を支援する。(嶺北1回、嶺南1回)</p> <p>(3) 営業ツール開発 優良な事例を他地域に波及させ、受け入れ体制充実化を図るために、事例報告会を開催する。(県内1回) 各種応援パックをPRするリーフレット(カタログ)を作成、Uターンセンター等で配布する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況	・各種応援パック作成を連携して支援 ・市町補助(微住応援パック)					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 「新しい働き方・暮らし方」推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、直営												
補助率	補助率 1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,051	10,525			10,526	地方創生交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移				21,051									
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人招致数 (目標) 実績	(700) 719	(750) 681	(800)	(900)	(1,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 令和元年度の実績は12月末現在						
活動指標	リピーター数 (目標) 実績			(30)	(40)	(50)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業  ・UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信						



## 「産地合説」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	武部衛
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	〔 まちづくり 〕			関連する県の計画等		〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕					
<p>[事業目的]</p> <p>伝統工芸や地場産業に関心のある県外の学生・若者を対象に、①地域の産業に根差した生活環境や暮らしの紹介、②地場企業や工房等の見学や仕事の体験、③職人・技術者や地元住民との交流、などを通じて産地で働き生活する魅力を発信し、学生・若者のUターンを促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>対象地域および地場産業                      (1) 丹南エリア                          丹南地域に集積した伝統産業（眼鏡、漆塗、製紙、打ち刃物など）                      (2) 若狭エリア                          料理人、現地産品を活用した6次産業化に必要な人材、産地の魅力を発信するデザイナーや写真家 など</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市圏における交流会                          都市圏に産地の職人やワーカーが出向き、学生・社会人を対象とした交流会を開催する。</li> <li>・職場見学・体験実習                          企業、職場、工房等を巡る職場見学会や、実際に作業を体験する職場実習を実施する。</li> <li>・職人等との交流会                          地域住民や職人、ワーカー等との交流会を開催する。</li> </ul>												
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		・地場産業の市町と集客や実業所選定などで連携し事業を実施する				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 「産地合説」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,251	1,125			1,126	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				2,251								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	学生Iターン者数 (目標) 実績			(700)	(750)	(800)	学生Iターン者数目標：令和5年度850名					
活動指標	産地合説への参加者数 (目標) 実績			(50)	(50)	(50)	目標：丹南エリア 30人、若狭エリア 20人					
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 「いいね！地方の暮らしフェア」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[事業目的] 福井の魅力積極的にPRし、社会人等のUターンやIターンを更に促進するため、「日本創生ための将来世代応援知事同盟」（福井県ほか岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎県が加盟）が主催する「いいね！地方の暮らしフェア」に出展する。												
[事業内容]  「いいね！地方の暮らしフェア」実施 「日本創生ための将来世代応援知事同盟」（福井県ほか岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎県が加盟）が主催する「いいね！地方の暮らしフェア」に出展する。  主な内容 ○各県知事による地方暮らしの魅力発信プレゼンテーション ○著名人等による地方の暮らしやすさや子育て環境の良さの情報発信 ○各県PRブース（移住相談・特産品販売・ワークショップ等）												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住推進機構運営事業 (実績) ふるさと回帰フェア 東京 19,791名 大阪 3,259名					市町との連携状況		・市町を通じてフェア参加者を募集				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 「いいね！地方の暮らしフェア」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,319	1,659			1,660	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			3,315	3,319								
2月現計予算額の推移			3,315									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,000)	令和元年度の実績は12月末現在					
	実績	719	681									
活動指標	(目標)											
	実績											
他県の状況	いいね！地方の暮らしフェア 岩手県・宮城県・福島県・茨城県・長野県・山梨県・三重県・滋賀県 ・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高知県・宮崎 県					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  ・UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				

## 理系就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	定額 上限1,000千円													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]														
理系学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。														
[事業内容]														
<p>(1) 理系学生就職ロードマップ作成 主に県内の大学・学部を中心に、県内企業への就職実績や先輩社員の活躍の様子をまとめた冊子を作成する。</p> <p>(2) 業界研究会の開催 外部講師を招いた業界研究会を開催し、ものづくり産業を中心に県内の優れた企業などを紹介する。</p> <p>(3) 企業見学ツアーの開催 県内大学と連携し、理系学部の教員と学生を対象に、県内の優れた技術や製品を提供する企業を訪問するツアーを開催する。</p> <p>(4) 学生U I ターン奨学金返還支援事業 (独) 日本学生支援機構等の奨学金を借りている県外大学等の卒業者が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。</p>														
[受益者] 理系学生、企業						[想定される受益者数] 学生1,500人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

## 理系就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分  <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	定額 上限1,000千円												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	69,705			(繰入) 14,400 (寄) 21,000	34,305	基金繰入金、企業版ふるさと納税							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移				69,705									
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	Iターン者数 (目標)	(600)	(650)	(700)	(750)	(800)	令和5年度目標850人						
	実績	590	708										
活動指標	各種説明会、補助金の参加者、利用者数 (目標)			(250)	(250)	(250)	(2) 100人 (3) 100人 (4) 50人						
	実績												
他県の状況					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 女性就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]			関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[事業目的]												
本県のUターン率について女性の方が男性に比べ低い中、女子学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。												
[事業内容]												
<p>○就活女子会の開催</p> <p>内 容：若手の女性社員との交流会等を開催し、就職活動のことや暮らし方、働き方について自由に意見交換を行う。</p> <p>場 所：福井1回（12月） 京都3回（7月 内定者と3年生との懇談会、11月 就職活動準備期、2月 就職活動解禁直前）</p>												
[受益者] 本県で就職しようとする女性学生						[想定される受益者数] 4,600人※県外の大学に進学した女性1~4年生						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 女性就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営									経過年数		
補助率	—									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,439	719			720							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				1,439								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン者数 (目標)	(820)	(842)	(890)	(886)	(894)						
	実績	775	830									
活動指標	イベント参加者数 (目標)			(40)	(40)	(40)						
	実績											
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン推進事業 (役割分担)				



## 学生インターンシップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、政府等により新たな就活ルールの策定が検討される中で、就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県インターンシップ事業（短期・長期・長期有償） 2～3年生を対象に、夏休み期間（8～9月）に1週間～3週間程度のインターンシップを実施する。</p> <p>(2) 冬季インターンシップ事業 3年生を対象に、冬季（11～1月）に1日もしくは半日単位で、複数の企業へ参加できるインターンシップを実施する。</p> <p>(3) 1 day企業見学会 1～2年生を対象に、1日ごとに複数の企業へ参加できる企業見学会を実施する。</p> <p>(4) 県外学生の福井県インターンシップの参加を促進 県外大学でのインターンシップガイダンスの開催や、HP等による県外学生への広報により、県外学生の参加を促す。</p> <p>(5) Uターンセンターから電話による参加促進 県外の大学に進学した学生の保護者に対して、電話によりインターンシップ事業を説明し、県外学生の参加を促す。</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 学生インターンシップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,263	7,131			7,132	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		13,480	13,497	15,492	・冬季インターンシップの実施								
2月現計予算額の推移		13,480	13,497										
決算額の推移		13,231											
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 12月末時点						
	実績	1,434	1,128										
活動指標	インターンシップ参加者 数 (目標)	(640)	(640)	(640)	(640)	(640)	県内学生400人、県外学生240人						
	実績	624	487										
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## Uターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
<p>経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、都市部では採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、Uターン就職を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を都市圏で開催し、県内企業に対する関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。</p> <p>(2) 合同企業説明会等の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を都市圏で開催する。</p> <p>(3) 学内交流会等の開催 就職支援協定校等の県外大学内において、県内就職事業等に関するセミナー、OB・OG交流会、Uターン相談会、採用担当者との交流会等を開催する。</p> <p>(4) 学生・企業相互のアプローチ支援 県の就活情報サイト「働くなら、福井！」の利用促進や、県内企業情報の送付により、学生の情報収集および企業研究を支援する。</p> <p>(5) 県外就職者のUターン促進 県外進学者の動向を把握し、Uターン就職支援情報や各種イベント等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。</p>												
[受益者] 本県で就職しようとする学生						[想定される受益者数] 14000人 ※R2年度～R5年度に就職する県内外大学進学学生						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生就職情報提供事業 他 (実績) H30参加学生 546人 内訳・就職総合イベント 縁job 195人 ・業界・企業研究会 ふくいDAY 205人 ・学内行事 146人				市町との連携状況		・情報共有				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## Uターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,003	6,501			6,502	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				13,003								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン率 (目標)	(31.0)	(32.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	県外進学生のUターン率					
	実績	31.5	32.1									
活動指標	交流会等実施回数 (目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)						
	実績	102	106									
他県の状況	山口県： H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回（保護者2回、学校関係者2回）  熊本県： H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回（すべて保護者）					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生インターンシップ推進事業 （役割分担）  ・県内企業や業界に関する情報を広く提供し、県内就職につなげる				

## 県内定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり ] 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
県内学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供する。												
[事業内容]												
<p>(1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を開催し、県内企業に関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を開催する。</p> <p>(3) サマー求人企業説明会の開催 高校卒業予定者と県内の求人企業が参加する企業説明会を開催する。</p>												
[受益者] 対象学年となる学生、生徒、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 生徒(高校生)2,000人 企業600社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    ふくい就活応援・企業魅力発信事業    ふくい合同企業説明会開催事業 (実績) <ふるさと企業魅力発見キャリアフェア> 学生682名、企業276社 (H30) <サマー求人企業説明会> 生徒1,859名、企業582社 (H30)					市町との連携状況		—			
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 県内定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託									経過年数		
補助率	—									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,207	4,103			4,104	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			8,058	8,207								
2月現計予算額の推移			8,058									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業生の県内 就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 令和元年12月末時点					
	実績	1,434	1,128									
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標)		(2,850)	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(1) 200人 (2) 650人 (3) 2,000人 令和2年1月末時点					
	実績		3,813									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## I ターン就職推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助							□ 補助金			
補助率	-							□ その他			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[事業目的]											
<p>本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であるため、この時期の県外学生に福井へのIターン就職を強く働きかける。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 学内セミナー開催事業 就職支援協定校を中心に、大学内で、福井で働くメリット、県内企業の魅力を説明するセミナーを開催する。(県内企業同行)</p> <p>(2) 大学祭出店事業 就職支援協定校を中心に、大学祭に出店し、福井で働くメリットを紹介。あわせて、県内企業と県外学生の交流を図る。(県内企業同行)</p> <p>(3) 都市圏学生向けインターンシップコーディネート事業 都市圏の学生に、地場産業を中心に“福井”の企業の魅力が伝わるインターンシップを企画し、開催する。</p>											
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		-				
[事業の評価]											
前年度の実績					実績を踏まえた令和2年度の変更点						

# I ターン就職推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,085	1,542			1,543	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				3,085								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Iターン者数 (目標)	(600)	(650)	(700)	(750)	(800)	令和5年度目標850人					
	実績	590	708									
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標)			(300)	(300)	(300)	(1) 150人 (2) 100人 (3) 50人					
	実績											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					



## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	武部 衛
事業主体	福井県内へのU I ターン就職を目指す学生				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県 定 額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり ] 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
U I ターンして就職を希望する県外学生と県内企業との早い段階からの接触機会の充実とともに、県外学生のU I ターン就活に係る交通費を支援し、インターンシップの参加や県内での就職活動を応援する。												
[事業内容]												
・ 県外の学生に県内の就活行事等への参加を促すため、福井への移動に係る費用の一部を補助 対 象：県内就職を希望する県外大学等在学者の全学年・県外に居住する第二新卒者（大学等卒業後3年まで） 就活行事：県が主催・共催等を行うインターンシップ、業界・企業説明会、合同企業説明会、および、企業の採用面接等 補助要件：県内で開催する就活行事への参加や県内企業で就職活動のうち、企業から出席の認定を受けているもの 補 助 額：交通費 県別定額（3,000円～14,000円）×2回  ※1 対象を全学年と第二新卒者とし、就活行事にインターンシップと業界・企業説明会、企業の採用面接を新設した。 ※2 交通費補助は、都道府県別の定額とし、定額より少ない場合は、本人が支払いした額を上限として補助する。												
[受益者] 福井県内へのU I ターン就職を目指す学生						[想定される受益者数] 814人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン学生就職活動応援事業 (実績) H31 利用者合計 11人 (Uターンバス 5人、補助金 6人)、利用率 34.7% H30 利用者合計 121人 (Uターンバス 55人、補助金 55人)、利用率 25.3% H29 利用者合計 79人 (Uターンバス 59人、補助金 20人)、利用率 18.4%				市町との連携状況		・ 補助事業実施のPRを市町と連携して行う。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	福井県内へのU I ターン就職を目指す学生				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県 定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,310				12,310							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			11,854	12,310	・年度当初から募集を開始							
2月現計予算額の推移			9,366									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Uターン者数 (目標)	(820)	(842)	(890)	(886)	(894)						
	実績	775	730									
活動指標	補助事業利用者数 (目標)		(814)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	令和2年1月末時点					
	実績		266									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
<p>[事業目的]</p> <p>新卒者の就職にあたっては、保護者のアドバイスが決め手になる場合が多く、学生に対する保護者の影響力は大きい。保護者は学生の就職活動について関心が高く、年間を通じて県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことで、保護者が学生に適切なアドバイスをし、学生の県内就職を後押しする。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 企業見学バスツアーの実施 (計9回)                      実施時期：8～11月 見学企業数：3社/回 (計27社)                      福井地区/5回 嶺南地区/1回 丹南地区/2回 奥越地区/1回</p> <p>(2) 就職対策セミナーの実施 (計4回)                      ① 4月 就職活動のスケジュールや大学の就職支援の内容、インターンシップの重要性を解説。保護者からインターンシップ参加を後押し                      ② 9月 インターンシップの経験を活かした今後の就職活動の進め方を解説                      ③ 12～1月 低年次の学生を対象に、企業を早めに知ることの重要性を解説し、保護者からプレインターンシップ参加を後押し                      ④ 2～3月 県内企業の採用担当者によるプレゼン方式で企業を幅広く紹介。最新の就活状況や、選考に向けた対策などを解説 県内企業の採用担当者など</p>												
[受益者] 保護者、学生						[想定される受益者数] 300人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,739	2,869			2,870	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移			5,628	5,739									
2月現計予算額の推移			5,628										
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数 令和元年12月末時点						
	実績	1,434	1,128										
活動指標	保護者、学生の参加者数 (目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(1) 20人×9回 (2) 30人×4回 令和2年1月末時点						
	実績	276	164										
他県の状況	山口県 H28~ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回(保護者2回、学校関係者2回)  熊本県 H29~ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回(すべて保護者対象)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 企業×学生交流会開催事業（キャリアナビセンター）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ まちづくり ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[事業目的]												
平成29年4月にジョブカフェの一部機能をFスクエアに移転し開設したキャリアナビセンターを大学生等の総合就職総合窓口として引き続き運営することにより、新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、大学生等の県内企業就職促進の拠点とする。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けを主に行う</li> <li>○企業×学生交流会開催事業（学生による運営）</li> <li>○新県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年）</li> </ul>												
[受益者] 県内大学の学生						[想定される受益者数] 1500人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 企業×学生交流会開催事業（キャリアナビセンター）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,303				1,303							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		826	826	1,303	・ 県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年）							
2月現計予算額の推移		826	826									
決算額の推移		824										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	来所者数 (目標)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	令和元年1月末時点					
	実績	1,581	972									
活動指標	経営者や先輩社会人と学生との交流会開催回数 (目標)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)						
	実績	24	27									
他県の状況	石川県 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。  富山県 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練助成事業等を行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

## 関西の学生グループによる福井応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準		部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ まちづくり 政 策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ] ]	関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[事業目的]												
<p>福井を応援したいという意欲を持った関西在住の県出身大学生のグループを組織化、学生ネットワークを拡大し、県内企業や観光地、特産品などの情報発信等を実施する。学生が福井との関係構築に主体的に関わり、ふるさとの良さを再認識することにより、将来のUターンにつなげる。</p>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生グループの活動支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内企業の紹介・魅力の発信</li> <li>○ 学生記者が県内企業・県内における働き方を取材し、冊子を作成する。</li> </ul> </li> </ul>												
[受益者] 県内大学の学生						[想定される受益者数] 1500人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## 関西の学生グループによる福井応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	0	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	武部 衛		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,162				1,162								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			1,162										
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新ふくい人招致数 (目標)	(700)	(750)	(800)	(900)	(1,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 令和元年度の実績は12月末現在						
	実績	719	681										
活動指標	(目標)												
	実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						